

平成13年度（平成14年3月期）決算に関する主たる質疑応答

本日発表致しました平成13年度（平成14年3月期）の業績に関しまして、皆様からお問い合わせの多いご質問へのご回答を、以下の通り掲載いたします。今後、記者会見における質疑応答や、投資家説明会における質疑応答など、順次掲載していく予定です。

1. 収益関連

Q. 業務純益が平成13年11月発表の業績予想比大幅に増加した理由は何ですか。

A. 業務粗利益が、外貨建てトレジャリー収益が好調であったことや、海外現地法人等からの受取配当金が増加したことなどから、平成13年11月の業績予想比1,165億円の増益となったこと、また、経費についても引き続き広範な削減策を実施したことから、同169億円の削減を達成したことが主な要因です。

Q. 合併初年度としてのリストラの進捗状況はどうですか。

A. 平成13年度の経費は、合併関連費用の増加を吸収し、全体では前年度比約300億円の削減となりました。その内訳は、人員削減を主な要因として人件費が222億円減少したほか、国内外の店舗統合等により物件費が40億円減少したことによるものです。

なお、従業員数は、25,027名と平成13年3月末比2,115名の削減となりました。また、国内本支店数は564ヶ店と同14ヶ店の削減、海外支店及び海外現地法人は46拠点と同21拠点の削減となりました。

2. バランスシート関連

Q. 預金が増加している要因は何ですか。

A. 預金残高は平成13年3月末比2兆105億円の増加となりました。

これは、国内預金が、特に下期において個人、法人ともに大幅に増加したことによるものです。

Q . 不良債権処理が平成13年11月の業績予想対比大幅に増えたのはなぜですか。

A . 不良債権処理額は、平成13年11月の予想対比で約5,500億円増加しましたが、その太宗は将来リスクへの一段の対応力強化を目的に行った要注意先への対応コストによるものです。

そのうち、約2,500億円は要注意先債権の引当率の更なる引き上げによるもの、残りの約3,000億円は再編コストの積み増し、債務者区分の見直しを行ったことによるものです。即ち、

- ・ 近時の経済環境、企業再編の進展等を踏まえ、要注意債権に対してより直近の状況を反映させる等の引当率設定を実施し、引当率の大幅な引き上げを行ったこと、
- ・ 大口債務者の再編コスト等について踏み込んだ手当てを行った他、将来リスクへの手当を強化する観点から、債務者の状況、債権の内容について再度厳格な見直しを行い、貸出条件緩和債権の範囲を広範に捉えるとともに、財務内容の回復に長期を要する先等について、債務者区分の引き下げを行ったこと、

に伴うものです。

Q . 要注意先債権の引当率はどのような状況ですか。

A . 平成13年度は、要注意先債権を主体とした将来の資産劣化リスクに対する備えを一段と厚くする観点から、より直近の貸倒実績、経済情勢等を反映することによる引当率の引き上げ、貸出条件緩和債権の範囲をより広範に捉えることによる要管理債権に対する引当の積み増し等を行いました。その結果、要注意先全体に対する引当率は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対して12.9%となり、平成13年9月末比2.7倍の水準となりました。

Q . 金融再生法開示債権が大幅に増加した理由は何ですか。

A . 金融再生法開示債権は平成13年3月末比3兆776億円の大幅な増加となりました。その内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が964億円減少した一方で、危険債権が1兆271億円、要管理債権が2兆1,469億円と大幅な増加となっています。

これは、大口債務者の再建策進展に伴う所要の手当てを行ったことや、不良債権処理を促進する観点から、財務内容の回復に長期を要する先を破綻懸念先としたほか、要管理債権における貸出条件緩和債権の範囲を実質面から十分に検討し、より広範に捉えることとしたためです。

このように金融再生法開示債権は増加しましたが、この中には再建計画の具体的なアクションが進展している大口債務者も含まれており、これらの債務者区分については再建計画の進展に応じて見直すこととなります。また、当然のことながら金融再生法開示債権残高の減少にむけて、最終処理を加速させていきます。

Q .平成13年度の株式持合い解消実績はどうか。また今後の方針はどうか。

A . 売り切りにより約 6,100 億円を削減しました。平成 16 年度には銀行に保有株式の総量規制が導入されますが、その達成に向けて引き続き保有株式残高の圧縮を進めていく方針です。

3 . 連結決算関連

Q . 経常利益、当期利益の連単差の主要因は何ですか。

A . 平成13年度は、経常利益の連単差（連結 - 単体）が 585億円、当期利益の連単差が 1,410億円となっています。

平成13年度は、連結子会社・関連会社が銀行本体に対して配当を行っていますが、この配当は連結グループ内の取引であることから、連結業績には影響を与えません。従いまして、会計処理上は、銀行単体の収益（業務純益）は配当受領分だけ増加しますが、一方で、子会社・関連会社の収益寄与（経常利益）は、その配当分だけ差し引かれることとなります。

以上の点を主因として、連単差がマイナスとなっています。

4 . 平成 1 4 年度(平成 1 5 年 3 月期)業績予想関連

Q . 平成14年度の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）が平成13年度対比で減益を見込んでいるのはなぜですか。

A . 平成14年度の業務純益は、8,500億円と平成13年度比約3,300億円の減益を見込んでいます。これは、平成13年度に好調であったトレジャリー収益や海外現地法人等からの受取配当の反落で、約4,000億円の減益を見込んでいる一方で、貸出利鞘の改善や投資銀行関連業務を中心とする非金利収益の増強による粗利益の増加、また一段のリストラの実施による経費削減で約700億円の増益を見込んでいることによるものです。

Q . 平成14年度の不良債権処理の見通しはどうか。

A . マクロ景気については、当面大きな改善は見込めないことから、平成14年度における通常の債務者の劣化や担保価値の下落等の発生は、平成13年度と概ね同様と見込んでいます。

但し、平成13年度において、要注意先債権に対する引当率の引き上げや、大口債務者の再編コストへの対応、将来、損失発生懸念のある企業に対する債務者区分の見直しを行いましたので、通常の債務者区分劣化に伴うコストは減少すると考えています。

一方で、最終オフバランス化に伴うコストは相応にかかることから、これらの要因をあわせて、平成14年度の不良債権処理額は約5,000億円を見込んでいます。

以上